

43社の新規資産運用会社が温暖化ガス排出量実質ゼロを目指すと確約し、ネットゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブの運用資産総額が32兆ドルに

- ネットゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブに参加した43社の新規資産運用会社は各種取引先と連携して2030年の二酸化炭素排出量削減目標を達成し2050年までに温暖化ガス排出量実質ゼロを実現する意向
- 現在、ネットゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブの参加企業は計73社。これは運用資産(AUM)32兆ドル、世界運用資産の36%に相当
- 現在、ネットゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブは国連気候変動枠組条約(UNFCCC)のRace to Zeroキャンペーンの正式認可を受けている

2021年3月29日 本日、運用資産総額(AUM)22.8兆ドルを上回る資産運用会社がネットゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブに新たに参加したとの発表がありました。2020年12月に発足した本イニシアティブを受けて、43社の資産運用会社が新たに強化目標を確約しました。これは、気温上昇を1.5°C未満に抑える世界規模の取り組みと足並みを揃え、2050年までに温暖化ガス排出量を実質ゼロにする目標を支援するものです。

現在、ネットゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブには計73社の資産運用会社が参加しており、これは運用資産額32兆ドル、世界運用資産総額の三分の一以上(36%)²に相当します。参加企業の幅の広さは、温暖化ガス排出量実質ゼロとレジリエントな将来の実現に貢献するという投資家の決意と、ネットゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブの世界における重要性を示すものです。

ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役社長大関洋氏は以下のようにコメントしました。

この度、ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブに参加できることを大変嬉しく思います。気候変動への対応は、地球市民の一員として喫緊の最重要課題だと認識しており、投資家としてもかけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐことは、社会的責任であると考えています。言うまでもなく、この問題は一企業だけで解決できるものではありません。ニッセイアセットマネジメントは、全てのメンバーと共に行動を起こすことにより、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという目標に向かって行動を加速し、持続可能な社会の実現に向けて積極的に関わっていきます。

2050年に向けて実質的な進展を成し遂げるために、本アセット・マネジャーズ・イニシアティブの参加企業は2030年に向けた中間目標の設定を確約しました。これは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の「1.5°Cの地球温暖化」特別報告書で特定された、温室ガス排出量を2030年までに世界で約50%削減する要件と足並みを揃えるものです。行動の加速を支援するため、参加企業各社は、2050年までの温暖化ガス排出量実質ゼロ達成と整合する形で管理される資産の割合に関して、本イニシアティブ参加後1年以内に中間目標を提出します。

本イニシアティブに参加する資産運用会社は、透明かつ厳しい報告責任を負うことを確約しています。参加企業は気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に対する進捗

¹ <https://www.bcg.com/en-gb/publications/2020/global-asset-management-protect-adapt-innovate>

状況を年次報告することになります。これには気候行動計画（Climate Action Plan）を設定し、これをパートナー組織経由で The Investor Agenda に提出することが含まれます。この提出は、使用されているアプローチがしっかりとした方法論に基づくもので、Race to Zero キャンペーンの基準に見合い、また実施される行動が本確約と整合していることを確認するための検証が目的です。

ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブに新たに参加した世界の資産運用会社は以下の通りです。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ、アルジェブリス・インベストメンツ、アリアンツ・グローバル・インベスターズ、APG アセットマネジメント、アビバインベーターズ、ブラックロック、ボストン・コモン・アセットマネジメント、ボストン・トラスト・ワルデン、ブルックフィールドアセット・マネジメント、カプリコーン・インベストメント・グループ、カルダノホールディングス、ダンスケ銀行・アセットマネジメント、デベロッピング・ワールド・マーケット、フルサイクル、インベスコ・リミテッド、J・サフラ・サラシン・サステナブル・アセットマネジメント、JGP Gestão de Crédito & JGP Gestão de Recursos、ジュピター・アセット・マネジメント、仏郵便貯金銀行アセット・マネジメント（LBPAM）、La Financière de l'Echiquier、ラザード・アセット・マネジメント、LGT キャピタル・パートナーズ、ロンバード・オディエ・インベストメント・マネジャーズ（LOIM）、マッコーリー・アセット・マネジメント、マイトリ・アセットマネジメント、Majedie Asset Management、ミロバ、モンタナロ・アセットマネジメント、ニュートン・インベストメント・マネジメント、ニッセイ・アセット・マネジメント株式会社、NN インベストメント・パートナーズ、Nykredit Wealth Management、ペンバートン・キャピタル・アドバイザーズ、Rathbones Greenbank Investments、ロイヤル・ロンドン・アセット・マネジメント、ロック・クリーク、SAM インベストメント、SEB インベストメント・マネジメント、スタフォード・キャピタル・パートナーズ、ストアブランド・アセットマネジメント、テラ・アルファ・インベストメント、Tikehau Capital、ザ・バンガード・グループ

ブラックロックの会長兼CEOであるラリー・フィンクは次のように語っています。

「資産運用業界は、投資家と企業の間の中核におけるアドバイザーとして重要な役割を担っています。投資家が温室効果ガス排出量実質ゼロ経路におけるポートフォリオを構築し投資チャンスを捉える手助けをするのは当社の最大の責任のひとつです。ブラックロックはこのイニシアティブに自社名を連ねることを誇りに感じており、官民両セクターでネットゼロに向けた機運が高まっていることを心強く感じています。」

バンガードの会長兼最高経営責任者であるティム・バックリーは次のように語っています。「気候変動は、当社の投資家のポートフォリオにとっての長期的かつ重大なリスクです。当社の取引先の資産の管財人として、経時的な気候リスクにおける真の進歩を推進する上で、当社および他社が担う重要な役割を当社は認識しています。この重要な問題に対処する現行の取組の一環として、当社は引き続きポートフォリオ企業、業界の各種規制当局、および政策立案者と連携していきます。そして本日、当社は、ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブへの関与を強化いたします。当社は我々の業界全般にわたる協力的で建設的な対話を進める手助けとなり、長期的な株主利益および2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロの目標達成に向けた相互利益となるソリューションを構築することを楽しみにしています。」

ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブは、以下の創立パートナー投資家ネットワーク 6 団体により管理されています。気候変動に関するアジア投資家グループ（AIGCC）、CDP、米環境団体の Ceres、オーストラリア・ニュージーランドの気候変動に関する

る投資家グループ(IGCC)、欧州の気候変動に関する投資家グループ(IIGCC)、責任投資原則(PRI)。また、本イニシアティブは、The Investor Agenda の承認を受けています。The Investor Agenda では、本投資家ネットワーク全団体、並びに国連環境計画金融イニシアティブ(UNEPFI)が創設パートナーとなっています。

ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブは現在、気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)の Race to Zero キャンペーンで正式認可を受けています。COP26 気候行動ハイレベルチャンピオンであるナイジェル・トッピングと Gonzalo Muñoz が率いる、Race To Zero により、主要二酸化炭素排出量実質ゼロイニシアティブ各種の連合体が動員され、遅くとも 2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの達成を確約する最大規模の連合に 120 カ国が参加することになります。

本イニシアティブの管理を支援するために、ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブに対して顧問グループが任命されました。これは当初参加の資産運用会社から選出されたものです。本顧問グループに任命されたメンバーは以下の通りです。ウェンディ・クロムウェル、ウェリントン・マネージメント;エドワード・メイソン、ジェネレーション;クリス・ニュートン、IFM インベスターズ;キャサリン・オグデン、LGIM;大森健雄、アセットマネジメント One ; コリナ・オーバック、DWS。本顧問グループはネット・ゼロ・アセット・マネジャーズの設立パートナーに対して本イニシアティブの運営に関する提案を考案、提供し、この作業の推進役となります。

Maitri Asset Management の最高経営責任者であるマニッシュ・チブリュールは次のように語っています。「ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブへの参加は、パリ協定の目標を達成し、取引先のリスクを緩和し、クリーンエネルギー移行により提示された大規模な投資チャンスの獲得の支援に尽力する、責任ある、原理に基づく資産運用会社になるという **Maitri** の確約の延長線上にあるものです。気候変動への対応には世界規模の協力が求められ、資産運用会社には、我々の取引先、同僚、関係者と連携して温室効果ガス排出量実質ゼロという共同目的を目指すという大きなチャンスがあります。」

気候変動に関するアジア投資家グループ (AIGCC) エグゼクティブ・ディレクター、レベッカ・ミクラ・ライトは次のように語っています。「地域の投資家が引き続き気候変動リスクに対する対応を加速して、クリーンエネルギー移行における大規模なチャンスを獲得する構えとなり、ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブに対するアジアからの新たな確約が発表されるのは素晴らしいことです。ニッセイ・アセット・マネジメントとシンガポールの **Maitri Asset Management** のこうした新たな確約は、取引先のリスクを緩和して世界的なネットゼロの経済への移行で成功し続けるというこうした企業の取り組みを実際に示すものです。

今後数か月にかけて、その他の主要資産運用会社からの更なる確約があると見込まれます。

- 完了 -

問い合わせ先:

気候変動に関するアジア投資家グループ (AIGCC) シニア・マネジャー古野真: shin.furuno@aigcc.net
+81(0)70-2793-3648

気候変動に関する投資家グループ(IGCC)、気候変動に関するアジア投資家グループ (AIGCC) ディレクター・ストラテジック・コミュニケーションズ、Tom Arup トム・アルプ: tom.arup@aigcc.net

編集者へのコメント

参加者による確約の詳細と Q&A については以下を参照してください。 www.netzeroassetmanagers.org.
ウェブサイトは制限に従い稼働します。

ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブについて

ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブは 2050 年までに温室ガス排出量実質ゼロの目標達成の支援を確約した国際的資産運用会社のグループによるイニシアティブで、気温上昇を 1.5°C 未満に抑えるという世界的な取り組みと足並みを揃え、2050 年までの温室効果ガス実質ゼロ達成に整合する投資を支援するものです。本イニシアティブは以下の創立パートナー6 団体により管理されています。気候変動に関するアジア投資家グループ (AIGCC)、CDP、米環境団体の Ceres、オーストラリア・ニュージーランドの気候変動に関する投資家グループ (IGCC)、欧州の気候変動に関する投資家グループ (IIGCC)、責任投資原則 (PRI)。本イニシアティブはまた、The Investor Agenda の承認を受けています。The Investor Agenda では、本投資家ネットワーク全団体が創設パートナーとなっています。公式ウェブサイトはこちらから：<http://www.netzeroassetmanagers.org/>

ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズの確約コミットメントについて

気候変動の影響に関して利用可能な最高の科学的知見に従い、世界規模の温室効果ガス排出量実質ゼロへの移行を加速し、資産運用会社はパリ協定の目標を実現し、公正な移行の確保を支援するというコミットメントです。

こうした意味で、ネットゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブに参加する資産運用会社では、2050 年までに温室ガス排出量実質ゼロの目標達成の支援を確約し、気温上昇を 1.5°C 未満に抑えるという世界的な取り組みと足並みを揃えます。また、2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ達成に整合する投資の支援を確約しています。

とりわけ、署名機関は、以下を確約しています。

- 全運用資産 (AUM) にわたり 2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ達成という野心的な目標と整合し、投資家である取引先と脱炭素化の目標について連携する。
- 2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ達成に整合して運用される資産の比率について中間目標を設定する。
- 運用資産の比率を徐々に上げて最終的に資産の 100% が含まれることを目指し、当団体の中間目標を最低でも 5 年ごとに検証する。

こうした確約を実現するために、以下を実施します。

- 2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ達成に整合して運用される資産については、(確約 b に基づく)
- 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の「1.5°C の地球温暖化」特別報告書で特定された、二酸化炭素排出量を世界で約 50% 削減する要件と整合する、2030 年までの中間目標を設定する
- ポートフォリオスコープ 1、2 および、可能な限り重要なポートフォリオスコープ 3 を考慮する。
- 当団体が投資する各種セクターと企業内での実体経済の温室効果ガス排出量削減達成を優先する
- 二酸化炭素排出量を削減するための技術的および・または財政的に実行可能な代替手段が存在せず、相殺を使用する場合は、長期的な炭素排出量削減に投資する。
- 必要に応じて、2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ達成に整合する投資商品を作り、気候変動ソリューションへの投資拡大を促進する。

全運用資産について

- 投資家である取引先に対して温室効果ガス排出量実質ゼロ投資と気候変動のリスクとチャンスに関する情報と分析を提供する。
- 明確な上申および投票方針により、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ達成に向けた全運用資産に対する当団体の野心的目標に見合う受託責任と関与戦略を実施する。
- 信用格付機関、監査役、証券取引所、代理アドバイザー、投資コンサルタント、およびデータとサービス提供者をはじめとする投資システムの鍵となる関係者と取り組んで、投資家が利用できる商品とサービスが、2050年までの世界温室効果ガス排出量実質ゼロ達成と整合することを確認する。
- 当団体が引き受ける何ら関連のある直接的、間接的政策による権利擁護が、2050年までの世界温室効果ガス排出量実質ゼロ達成を支援することを確認する。

報告責任

気候変動行動計画をはじめとするTCFD情報開示を毎年公表し、これをパートナー組織経由でThe Investor Agendaに提出する。この提出は、使用されているアプローチがしっかりとした方法に基づくものでUN Race to Zeroキャンペーンの基準に見合い、また実施される行動が本確約と整合していることを確認するための検証が目的。

当団体では、the Investor Agendaとそのパートナー組織（AIGCC, CDP, Ceres, IGCC, IIGCC, PRI, UNEPFI）、クライメット・アクション100+、クライメット・リーグ2030、パリ協定に整合する投資イニシアティブ、金融機関向けScience Based Targetsイニシアティブ、UNによるNet-Zero Asset Owner Alliance等を含む投資家協業イニシアティブを認識しています。これらは、二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた方法を開発し、こうした行動をとる投資家を支援するものです。当団体は相互協力し、またこうしたイニシアティブを通してその他の投資家と連携することで、投資家が、こうした確約を実現するためのベストプラクティスや、しっかりとした科学に基づくアプローチと標準手法、改善データにアクセスできるようにします。

また、上記の確約を満たすための二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた投資を行うための資産運用の範囲は、取引先と合意した資産運用委託および取引先と運用会社の規制環境に左右されることを、当団体では認識しています。パリ協定の目標を確実に達成するために、国別目標における自国の目標の引上げをはじめとする、各国政府による自国の確約の遂行への期待から、また、適用法により禁止されていない限り、取引先に対する法的義務の観点から、こうした確約が発表されます。

ある種の資産クラスまたはある種の投資戦略については、合意された温室効果ガス排出量実質ゼロの達成手法が存在しないものもあります。現時点では、当団体の投資アプローチを2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロの目標に整合することは難しいため、当団体は、現在直面している制約に挑み、これを克服するために、決意と野心をもって取り組んでいく意向です。